

過渡期経済成長の類型化

——東南アジア経済発展の比較研究（その1）——

原 洋之介

- I 序論：経済成長の過渡期局面について
- II 過渡期経済成長の初期条件
- III 過渡期経済成長の展開過程
- IV 過渡期経済成長の類型化

I 序論：経済成長の過渡期局面について

最近東南アジア地域の専門家の間では、この地域の持っている文化的・社会的多様性に着目して、いわゆる「東南アジア」という概念でこの地域を全体としてとらえることは出来ないという意見が支配的になってきている。筆者も基本的にはこの意見に賛成である。しかしながら、東南アジア地域に位置している諸国の経済発展という限定された過程・側面に目をむけると、そこにある種の共通した特徴を見つけ出すことが出来るのではなからうか。本論文は、筆者なりのこの想定にもとづいて書かれるものである。

さて、東南アジア諸国の過去四半世紀にわたる経済成長の経験をとらえる基本的視点として、過渡期経済成長（Transitional Economic Growth）という概念をここで設定しよう。経済成長過程のひとつの歴史的的局面である植民地経済から、持続的な成長をその本質とする近代経済成長（Modern Economic

Growth) にむけての過渡期における経済成長という意味である。¹⁾ 植民地時代に飛び地 (Enclave) として開発された一次産品の輸出セクターと原住民農業経済との併存による二重構造 (Dualistic Structure) という初期条件を克服して、近代科学技術の産業への適用を核とした持続的経済成長の局面に入るまでの局面である。

筆者は、東南アジア地域に位置している諸国の過去四半世紀にわたる経済成長の経験は、この「過渡期経済成長」という視点から共通して観察することが出来ると考えている。本論文で検討が加えられる東南アジアの諸国とは、フィリッピン、インドネシア、西マレーシア及びタイである。筆者の持っている基本的視点は過渡期経済成長というものであるが、これは前述の如く植民地時代に作りあげられた経済構造からの脱却・転換という点をその概念の核としている。フィリッピン、インドネシア、西マレーシアは、この点からは何んら歴史学的問題をおこさないが、注が必要となるのはタイである。この国は、政治的歴史として植民地を経験しなかった。しかし、前世紀後半から今世紀前半にかけてのタイの経済は、その周辺において成立・展開した植民地経済環境に規定されて作りあげられた。タイの経済学者は、この時代を A century of almost colonial economic system と呼んで²⁾いる。従って、第2次世界大戦後にタイの周辺諸国が政治的独立をえた後に自国の経済に関して直面した課題と全く同種の問題にこの国も直面せざるをえなかったのである。この意味で、過渡期経済成長という概念がタイにも充分適用可能であるといえる。また普通に東南アジアといわれる時には、ビルマとシンガポール、それにベトナム、ラオス、カンボジアが含まれるが、まずシンガポールはその現在の政治的領域内に、植民地時代から遺産としてひきつぎその開発こそが経済成長の核ともいえる農業セクターの比重が他の4ヵ国と比較して小さいという点を考慮して検討の対象からはずす。また、ビルマ、ベトナム、ラオス、カンボジアは主として資料不足という制約から考察の中に含めないこ

とにする。

本論文で観察が加えられる諸国であるタイ、フィリッピン、インドネシア、西マレーシアの4ヵ国の経済は、その基本的性格の面で過渡期成長という視点から検討を加えうる歴史的類似性を持つものであるが、他面その過渡期成長の先行期からひきついだ貿易構造・経済的資源の賦存状態(特に人口成長と土地資源)の面で異っている。この国別の違いを明確にしないことは、東南アジアの経済分析としては一般的にすぎるであろう。そこで、本論文は、国別の初期条件の違いを的確にとらえた上で、4ヵ国の過渡期の成長パターンの違いを明らかにすることを、そのひとつの主たる目的とする。つまり、過渡期成長の類型化を試みるのである。東南アジアといった地域の研究としては、各国の類似性と異質性とを的確につかまえることが非常に重要であることには異論はないであろう。

この課題を、本論文では以下の手順に従って解明していく。第Ⅱ節：過渡期経済成長の初期条件において、過去四半世紀に経験された過渡期成長への先行局面である植民地時代の経済状況を、過渡期成長の初期条件を明確化するという意図の下に検討する。まず、モノカルチャ型輸出貿易の発展を、主としてそれがもたらした輸出超過の趨勢——最近「植民的流出 (Colonial Drain)」として問題とされている——に着目して検討する。そして次に人口成長の傾向を土地資源との関連で検討する。第Ⅲ節：過渡期経済成長の展開過程においては、各国の過渡期成長の類似性と異質性とを的確に把握するという目的の下に、重要経済変数の動向という数量的観察をおこなう。取りあげられる重要経済変数は、経済成長率、インフレーション率、産業別労働生産性、輸出の変動等である。本論文の主張点を明確に表現するために、他の文献で普通にふれられているような指標にはふれないでいく。最後に、第Ⅳ節：過渡期経済成長の類似化において、過渡期成長という概念により実体的意味をあたえるために、以上の観察事実を前記4ヵ国の持つ類似性とその異

質性とにわけて整理する。

- 1) 過渡期成長という概念については、以下の文献を参照の事。John C. H. Fei and Douglas S. Paauw, "International Economic Aspects of Southeast Asian Development" Lee Soo Ann ed. *New Directions in the International Relations of Southeast Asia: Economic Relations*, 1973, John C. H. Fei and Gustav Ranis, "Agriculture in Two Types of Open Economies" L. G. Reynolds ed. *Agriculture in Development Theory*, 1975
- 2) Ammar Siamwalla, "Stability, Growth and Distribution in the Thai Economy" Puey and others, *Finance, Trade and Economic Development in Thailand*, 1975

Ⅱ 過渡期経済成長の初期条件

本節において、過渡期経済成長の過程で東南アジア諸国が直面した経済上の課題を明らかにするために、植民地時代の経済状況を考察しておく。この経済上の課題とは、過渡期経済成長の初期条件といえるものである。最初に、モノカルチャ型輸出貿易の成立・発展とそれがもたらした輸出超過の趨勢とをとりあげる。次に、本源的な生産要素あるいは経済資源である人口の成長の傾向を、もうひとつの本源的経済資源である土地の増加との関連でみておく。

モノカルチャ的輸出貿易の成立・発展¹⁾

19世紀後半から20世紀前期にかけて成立・発展した東南アジア諸地域の一次産品輸出については、今迄数多くの研究の蓄積があるので、ここでは20世紀初頭(1909~11年平均)における主要輸出品の状態を、マレーシア、タイ、フィリッピン、インドネシアに限って整理しておくにとどめる。

マレーシア(連邦マレー諸州)

過渡期經濟成長の類型化

錫 鋁 石	5.5
ゴ ム	3.6
錫	1.6
計	11.4
タ イ	
米	6.1
錫	0.6
チ ー ク	0.5
計	7.4
フィリッピン	
マニラ麻	3.3
砂 糖	1.7
計	7.7
インドネシア	
砂 糖	12.5
た ば こ	4.4
コ プ ラ	3.4
石 油	3.1
錫	2.8
コ ー ヒ ー	1.3
計	39.6

以上の輸出数量の単位は、百万ポンドである。これらの輸出数量のデータにあらわされているモノカルチュア型の輸出貿易の発展は、東南アジアの諸国ないし植民地が資本主義的な世界市場の中にくみ込まれて、資本主義的発展をとげた諸国への原料・食糧の供給地として定着してゆく過程をあらわしている。この事は、インドネシア、フィリッピン、マレーシアの場合にはっ

きりとあらわれている。しかし、タイの場合は事情が異っていた。タイの輸出の拡大は、米の輸出を中心におこなわれた。このタイの輸出の拡大、それと同時に起こったビルマ、コーチシナの米輸出の拡大と対照的に、マレーシア、インドネシア、フィリッピンでは、20世紀初頭に米は重要な輸入品となっていたのである。「これらの植民地は、ビルマ、タイ、コーチシナからの米の輸入によってそれぞれの一次産品輸出をより推進しえた²⁾」といえよう。資本主義的経済発展をとげた諸国への原料・食糧の供給、及びこれらの原料・食糧の供給地への米の供給という形で、東南アジア地域のモノカルチャー型輸出貿易構造が成立・発展していったのである。

植民地的流出

さて、このモノカルチャー型輸出貿易の発展は、それぞれの植民地・国に輸出超過という事態をもたらしている。この輸出超過の傾向を、統計の利用可能なかぎり観察すると、第1図のようになる。フィリッピンの1901—10年を除けば、3国ともに輸出超過が持続している。フィリッピンにおいても、³⁾ 両大戦間期に輸出超過となっている。これらの地域において、輸出超過は恒常化していたのである。輸出超過の趨勢は明らかであるといえよう。

この輸出超過の趨勢は、最近経済史家によって「植民地的流出」と名づけ⁴⁾られた。東南アジアの諸地域が資本主義経済の環の中に組み込まれ、植民地的経済構造が作られていった過程において、種々の植民地的送金が必然化して、この送金への外資源泉として輸出超過が必要となったという見解である。資本主義諸国からの投資に対する利子・配当、植民地の行政官・技術者としてのヨーロッパ人の年金、それに植民地居住の中国人・インド人の本国送金などが、この植民地的送金である。この「植民地的流出」という問題提起は、植民地からの送金に関しての資料不足等から、実証的に確かめられた命題といえないにしても、東南アジアの地域の植民地時代の経済の急所にかかわる

非常に重要な見解であるといえよう。たとえば、インドネシアにおいて、1830年代にはじまった強制栽培制度のあと、オランダ本国の財政に巨額の送金がおこなわれたといった事実までふまえると、この見解の現実妥当性は非常に大きいといえよう。

この「植民地的流出」という命題は、フィリッピンとインドネシア、そして輸出超過の資料はないもののマレーシアについては、直接的にあてはめることが出来ようが、留保が必要なのはタイである。当時のタイの為政者は、自国の政治的独立を保持することを最高の課題としていた。そして、自国の周辺の諸国が財政的困難（financial insolvency）のために政治的主権を失っていったことを見て、

The best guarantee of independence is financial solvency⁵⁾
と考えるにいたった。その結果として、外貨の蓄積が意図的に選択されたのであり、この政策的決定がタイの輸出超過としてあらわれたのである。つまり、タイの輸出超過は政治的独立のためのコストだったといえよう。⁶⁾

この「植民地的流出」は、まずインドネシア、フィリッピン等において、植民地からの政治的独立後民族国家の指導者によってそれを打破すべきものとして政策的課題となった。次節で考察する過渡期経済成長過程でこれらの諸国によって採用された、外国企業への民族的規制の強化とか反華人的政策とかの歴史的背景をなしているのである。またタイにおいては、輸出超過をもたらした金融的政策は、第二次大戦後今日まで健全金融政策としてその基調は持続しているのである。この意味で、「植民地的流出」という輸出超過をもたらした経済構造は、過渡期経済成長の重要な初期条件をなしたのである。

人口成長

次に、19世紀後半から20世紀前期にかけての各地域における人口成長をみ

ておこう。人口成長は、その社会に資源利用様式の変化を要請する可能性があるという点で、長期にわたる経済発展を考察するときの鍵変数である。⁷⁾

対象地域の人口成長は、第2図に示されている。まず、この時期における人口成長は、全体としてタイの19世紀後半を除いて、1.3%~2.3%(複利年率)の増加率を示している。この成長は、ヨーロッパ、日本の経験に比較して、かなり高いものである。ヨーロッパ、日本の資本主義的経済の発展期の人口成長は、年率1.0%程度であり、かつこの人口成長率はその先行期に比べると加速化したものであった。⁸⁾東南アジア諸国が、植民地的経済環境下でこのように高い人口成長を経験してきた事は、注目されるべきである。

次に、データの関係から局面変化が観察されないマレーシアは別として、フィリピンとタイとでは20世紀に入ってから人口成長が加速化していることがわかる。それに対して、インドネシアのジャワでは逆に20世紀に入ってから人口成長は減速しているのである。人口の絶対規模において1850年の時点で対象地域内最大であったジャワにおいて、20世紀前期に人口成長の減速化が見られるのは興味深い。

このような高い人口成長を支える土地資源の増加を、農業用地について見てみる。(第3図) マレーシアについて資料が発見出来なかったのは残念であるが、タイとフィリピンについては、この期間中人口成長よりはやい農業用地の成長が見られる。それに対して、ジャワでの土地の成長は人口成長よりおそく、かつ20世紀に入ってから土地拡張の余地が殆んどなくなったといえる程度の増加しか示していない。これは、東南アジアの他の諸地域と比較して、ジャワが世紀のかわり目にすでに人口と土地との関係で最悪の状態に達していたことを示すものである。

人口成長についての以上の観察は、過渡期成長の初期条件として典型的な労働力過剰(Labor Surplus)があったのはインドネシア(ジャワ)だけである事を示唆している。他の諸国は必ずしも労働力過剰という初期条件を持たな

かったといえる。

過渡期成長の初期条件としては、飛び地として発展した輸出部門と原住民自給経済との二重構造とか宗主国別の植民政策の違いとか検討すべき問題が残っている。しかし、これらに関してはすでに研究の蓄積があり多くの事実が明らかになっているので、本論文では前述の2点にとどめておく。⁹⁾

- 1) この部分は、主として山田秀雄「19世紀後半の東南アジアにおけるモノカルチャー型輸出貿易の発展」一ツ橋大学経済研究所『経済研究』第28巻2号1977年4月に負っている。
- 2) 山田秀雄，前掲論文，p. 155
- 3) 山田秀雄，前掲論文，p. 151
- 4) Frank H. Golay, "Southeast Asia: The 'Colonial Drain' Revisited" C. D. Cowan & O. W. Wolters ed. *Southeast Asian History and Historiography*, 1976
- 5) Ammar Siamwalla, 前掲論文，p. 33
- 6) この点に関連して興味深いのは、この輸出超過の下でのタイの輸入において、Treasure の比重が高いという事実である。これには、coin, bullion, gold leaf が含まれており、当時のタイの通貨の裏づけとして利用しうるものであった。全輸入に対する比率は、1860年以降1900年まで14%から32%の間であった。20世紀に入ってから、この比率は低下して6%から8%程度となっている。James C. Ingram, *Economic Change in Thailand 1850~1970*, 1972 Appendix C
- 7) 経済発展の過程を人口成長を軸として展開した非常に刺激的な文献として、Richard G. Wilkinson, *Poverty and Progress; An ecological model of economic development*, 1973
- 8) Simon Kuznets, *Modern Economic Growth; Rate, Structure and Speed* 1966
- 9) 宗主国別の植民政策の違いについて注意すべき事実として、フィリッピン人の経済学者がアメリカはその統治期にフィリッピン人の教育に熱心であり、この点で独立後の経済成長のためのひとつの必要条件が満たされていたと指摘している事を注記しておこう。Amado A. Castro 他、「フィリッピン経済発展の概観——1946年～1970年」市村真一編『東南アジアの経済発展』1975

Ⅲ 過渡期経済成長の展開過程

本節において、西マレーシア、フィリッピン、タイ、インドネシア4ヵ国の過渡期成長の展開を、1940年代末から1970年にかけて考察する。プロローグで述べておいたように、本論文の特徴をより明瞭に表現するために、過渡期経済成長の研究にとって欠かすことが出来ないと判断される重要経済変数の数量的観察をその方法として採用しよう。

過渡期経済成長の課題

まず、過渡期経済成長という局面(Phase)をより長い歴史的継起の中に位置づけるために、この時期の4ヵ国の人口成長について見ておこう。人口成長は、長期にわたる経済成長の歴史的展開の鍵変数であるし、また先行期から連続してその数量的動向が観察出来るという利点を持っているからである。

第2図からわかるように、4ヵ国は全て20世紀中葉以降にその先行期に比較して人口成長を加速化させている。すでに20世紀はじめにおいて人口成長の加速がみられたジャワにおいても、先行期の1.3%の成長率から2.2%の成長率へと加速がおこっている。4ヵ国においてこの過渡期成長局面で加速化された人口成長率は、2.2%~3.0%である。前節でもふれておいたように、この人口成長率は、ヨーロッパ、日本の歴史において東南アジアの過渡期成長局面に対応すると考えられる近代経済成長(資本主義的経済発展)の初期局面にくらべて、相当に高いのである。東南アジア諸国の過渡期経済成長がこのように相当に高い成長という条件下で展開しているという事実は、東南アジアの過渡期成長局面を特徴づけるものとして注目しておかなければならない。

この高い人口成長の持つ経済的意味をさぐるために、土地資源の増加をみ

よう。第3図から明らかなように、この過渡期成長局面下で土地資源の成長は、その先行期にくらべて減速化しているのである。すでに土地資源の拡大の余地を先行期ですでに失っていたジャワ以外に、タイとフィリッピンにおいて土地資源の減速がはっきりとあらわれている。この事実から、過渡期成長の初期条件としてすでに労働力過剰を持っていたジャワ以外に、タイとフィリッピンにおいてもその過渡期成長局面の中で、高い人口成長が労働力過剰という事態をひきおこした可能性が大きいと考えられる。ただマレーシアにおいては、土地資源の成長はその人口成長率よりやや低めであるが、それでもタイ、フィリッピンの先行期と同程度の成長を示している。この点からマレーシア（西）の過渡期成長は、すくなくとも1970年頃までは他の3ヵ国と異った条件下で展開してきたといえそうである。

さて、このように高い人口成長は、各国で経済成長のための政策的努力がその下でおこなわれねばならなかった条件として重要であるが、この高い人口成長という条件下での過渡期経済成長の基本的政策課題とは何であったのだろうか。次の2つの視点からこの問題に答えておこう。

第1は過渡期経済成長の政策目標であるが、国内の経済的資源配分（Resources Allocation）を自国経済の持続的成長の方向に転換させるという課題である。基本的には先行期において作りあげられた一次産品輸出にむけての資源配分から、民族国家の必要により直接的に応じる産業への配分をたかめるという転換である。後でみるように各国毎にその具体的様相は異ったものであったが、過渡期成長の基本的政策課題としてはこのように考えられよう。この資源配分の転換という政策課題が意識されたのは、先行期における「植民地的流出」を克服していくという意図に従ったものであった。（第Ⅱ節参照）

第2はこの政策目標に対してとられる政策手段に関するもので、どういう経済組織（Economic Organization）の下で政策目標を達成しようとするかという点である。具体的には、どの分野にどの程度政府が介入することによって

この政策課題を達成しようとしたかという問題である。逆にいえば、民間における市場機構をどの程度利用しようとしたかという問題である。

以下で、重要経済変数の数量的観察を手がかりとしながら、この2つの点について東南アジア4ヵ国の過渡期成長の経験を検討していこう。

経済成長率の動向

最初に4ヵ国の過渡期成長を全体として観察するために、各国の経済成長率(実質)という重要経済変数の動向をみよう。各国別にこの経済成長率を示した第4図から読みとれるように、実質的国内生産はこの過渡期成長局面において結構成長しているようである。インドネシア、フィリッピンで短期間成長率の落ち込みがみられるが、全体として4ヵ国経済が示している成長率は、ヨーロッパ、日本の近代経済成長における成長率よりも高いのである。¹⁾ 東南アジア諸国の過渡期局面が、経済成長率の点でみる限り相当にはよい成長を示している事実は強調されるべきである。

次に興味深い事実として、各国の過渡期成長が、その経済成長率の動向という点から3ないし4個の小局面(Subphase)に区分されるという点である。そこで、過渡期経済成長の小局面区分を各国別の経済政策の動向に結びつけてみていこう。

第1に、インドネシアは3つの小局面に区分される。²⁾ 第Ⅰ期は、1949年の独立達成から、1958・59年にスカルノのいわゆる「指導される経済」政策が登場するまでの期間である。政治的独立達成のための内戦からの復興期といえる。この期は、経済政策の面でその後の第Ⅱ期における程政府の民間市場への介入が強くおこなわれた時期ではない。経済成長率は、復興期という規定からも予想されるように、5.3%と高い。第Ⅱ期は1966・67年まででスカルノの指導される経済政策の時期である。この時期には、政府(国家)の民間市場への恣意的介入と規制が強力にすすめられたし、またその結果として他

に類がない程のハイパーインフレーションがみられた時期である。この時期は、余りに政治的でありすぎた経済政策の下で、経済成長率は2.0%と人口成長にもおよんでいない。スカルノによるこの経済政策は、先行期における「植民地的流出」への直接的対抗として歴史的に理解しえても、その政策故に経済成長が減速化してしまった点は明らかである。第Ⅲ期は、スハルトの新経済政策の時期である。この期は、第Ⅱ期におけるスカルノの経済政策への対抗から、非常に自由主義的な経済政策がとられ、外国企業の導入も促進させた時期である。経済成長率も7%となり、第Ⅱ期にくらべて大幅に加速しているのである。

第2に、フィリッピン³⁾の過渡期成長もインドネシアと同様に3つの小局面に区分出来る。第Ⅰ期は、1946年の独立時点から1954年までである。この時期は、第2次世界大戦からの復興期であった。経済政策としては、一定の輸入制限と為替制限がとられたが、アメリカからの援助流入もあって、8.4%と相当に高い経済成長が実現されている。第Ⅱ期は、国民経済政策の基本として輸入制限と外国為替管理が意図的に強化された1954年から、それらの制限の「解除」政策がとられた1962年までである。積極的規制期といえる。この政策的制限下で輸入代替的工業化が意図的に促進されようとしたが、経済成長率は第Ⅰ期にくらべて減速したのである。この時期の制限政策と輸入代替工業化方針は、先行期の「植民地的流出」への対抗として歴史的に解釈しうるが、それがインドネシアの第Ⅱ期程ではないにしても、経済成長率の減速をもたらしている点は注意されねばならない。第Ⅲ期は、制限の「解除」がおこなわれた1962年からである。特に1962年に制限解除の一環としてペソの対ドルレートを自由市場にまかせることにした点は重要である。平価切り下げがおこなわれたのである。経済政策は、積極的規制期であった第Ⅱ期から相当自由主義化したのであり、経済成長率も5.7%と第Ⅱ期にくらべて加

速化している。

第3に、タイの過渡期経済成長は、4つの小局面に区分される。⁴⁾最初の小局面は、1945年から1950年までの時期であり、第2次世界大戦からの直接的な復興期である。第2次大戦下での生産の落ち込みが大きかったこともあって、この期の経済成長率は18.4%と非常に高かった。次の小局面は、1951年から1958年にかけての時期であるが、この時期に多くの半公立事業所が設立されて民間市場経済への規制が強められた時期である。特に植民地にはならなかったこの国においても、この時期に国内の華人の経済活動を規制する経済的ナショナリズム政策がとられているのである。経済成長率は4.1%であるが、この小局面の前期が戦争からの回復・復興故の高成長期であったので、経済成長率の減速とはいえないかも知れない。しかし、この成長率は決して高いものとはいえないであろう。植民地にならなかったタイにおいても、先行期の「植民地的流出」に対抗する経済ナショナリズム政策がとられた時期があり、かつその時期の経済成長率が決して高くなかった事は、インドネシア、フィリッピンの過渡期成長と「共通の経験」をタイも持ったものとして注目しておこう。次の小局面は、1958年にサリットが政権についてタイの近代史上はじめて「経済開発」という政策理念が登場してから、1966年頃までの時期である。この時期では、その前期の規制政策はすてられて、「経済開発」という政策理念の下で民間の活動を自由にして工業・農業の成長がはかられた。この時期は、国際市場からの刺激によってタイの農業が多角化して急成長した時期でもあった。経済成長率は8.1%と東南アジアの過渡期経済成長の経験の中でも最高のものであった。最後の小局面は1966年以降で、その前小局面にくらべて輸出向け農業生産の成長が減速化することで全体としての経済成長に減速がみられた時期である。減速した成長率といえども、規制が強められた経済ナショナリズム期よりは高い成長が実現されている点は注意しておかねばならない。タイにおいてこの最後の小局面を区別する必要

があるのは、この国の過渡期成長の分析のためには経済政策の変化だけでなく、その主たる輸出産業である農業生産の動向が不可欠であることから来ている。これは、過渡期成長過程における国内資源配分の転換をより直接的におこなおうとしたインドネシア、フィリピンの経験とは異って、同じ資源配分の転換を先行期から連続している農産物輸出という媒介を通しておこなってきたタイの過渡期経済成長の個性を示しているのである。

最後にマレーシア（西）であるが、この国の過渡期経済成長はまず大きく⁵⁾ 2つの小局面に区分される。1947年から1957年までの不安定かつ低成長の小局面と、1958年以降の安定的高成長の小局面とである。この小局面区分は、第1に1956年の政治的独立という事態に対応している。第Ⅰの小局面は、1946年の植民地開発福祉法にもとづいたイギリスによる植民地開発計画の時期である。ゴム栽培と錫鉱業という成長産業の育成がその中核であった。第Ⅱの小局面は、独立後の政府の手になる経済政策がおこなわれた時期であるが、東南アジアの他の国の過渡期成長の経験とくらべて非常に特異なのは、民間⁶⁾ 企業への政府介入をおこなわないという自由主義政策がとられた事実である。政府は1961年以降その連邦土地開発庁を通じての土地開発にその開発努力を集中しただけである。この点は、マレーシアの過渡期経済成長のユニークな個性として強調に値する。次に、マレーシアのこの小局面区分はこの国の主要輸出品であるゴム等の一次産品の国際市場の動向にピッタリと対応しているのである。この事は、第Ⅰの小局面をさらに3つの時期に区分してみるとはっきりとする。（第4図）この3つの時期と1957年以降の第Ⅱの小局面という計4つの時期区分は、マレーシアの交易条件の変動にピッタリと対応している⁷⁾のである。主要輸出品である一次産品の国際市場の動きにその過渡期経済成長の展開が大きく規定されるという点で、マレーシアの過渡期成長はタイのそれと共通のものを持つといえる。

4 ャ国の過渡期経済成長過程での成長率の観察から、過渡期成長が国民経済政策の動向を主軸として展開したインドネシア、フィリッピンの経験と、その国の主要輸出産業の動向を主軸として展開したタイ、マレーシアの経験という2つのパターンがあることがわかったといえる。以下各国の過渡期成長過程の重要経済変数の観察を続けていくにあたっては、ここでおこなわれた各国別の小局面区分に対応してその検討をおこなうこととする。

物価水準の動向

前述のような経済成長率の動向が経験された各国の過渡期経済成長過程において物価水準がどのような動きを示したかを見ておこう。これは、開発経済学において開発インフレーションがよく問題とされているからであり、また基本的には貨幣的現象 (Monetary Phenomenon) であるインフレーションは各国の過渡期成長過程における経済政策とか経済構造とかいう重要な要素の違いを反映していると考えられるからである。

各国別にこの過渡期経済成長局面における物価水準の動きを図示した。(第5, 7, 8, 10図参照) この比較からまず、インドネシアの物価水準の動向つまりインフレーションが、他の3ヵ国にくらべて特異なものであることがわかる。タイ、フィリッピン、マレーシア(西)における物価水準の上昇は、Mild Inflation という概念があてはまるものであるが、インドネシアの物価水準の上昇は、まさに Hyper Inflation である。タイ、フィリッピン、マレーシアの3ヵ国においては、貨幣供給 (Money Supply) の増加を割合低目に維持するという金融的節度 (Monetary Discipline) が守られてきたのに対して、インドネシアでは国家の財政赤字の拡大に応じて貨幣供給を金融的節度なく増加させたからである。⁸⁾特にインドネシアの過渡期成長の第Ⅱ局面の終わりにおける物価上昇は、本当にすさまじい。これはスカルノの「指導される経済政策」による財政赤字の拡大にインドネシア銀行が完全に屈服して金融的

節度なく貨幣供給を増加させたからである。このように政治が貨幣供給を完全に決めてしまった事態が、インドネシアの過渡期成長の中で最も政策的介入規制が強力におこなわれた第Ⅱ小局面でみられるのは、過渡期経済成長という現代史的現象のひとつの典型的傾向を示すものとして興味深い。このインドネシアにおいても、第Ⅲの小局面に入って貨幣供給の増加が節度あるものになるに従ってインフレーションは減速している。過渡期成長局面におけるインドネシアのこのインフレーションの歴史は、いわゆる「開発インフレーション」の最も異常な典型といえるのではなからうか。

他の3ヵ国に関しては、フィリピンの第Ⅲ期の後半にインフレーションの加速化がみられるが、全体としては Mild Inflation にとどまっているといえる。この3ヵ国において、過渡期経済成長の過程で貨幣供給が節度ある限度におさえられてきたという事実は、これらの諸国の経済政策の運営能力を示すものとして興味深い⁹⁾。その中で注目しておきたい点はタイの健全金融政策である。過渡期局面の先行期においてすでに貨幣的節度を守り続けることを国政の基調としていたこの国は、その過渡期成長過程においてもその基調を持続させたのである¹⁰⁾。

さてここで物価水準の上昇速度と経済成長の速度との関係をさぐるために、異常なインフレーションを経験したインドネシアを除いて、各国の過渡期成長の小局面の物価上昇率と経済成長率との関係をみよう。(第11図) この観察の結果、物価上昇率と経済成長率の間には逆相関が存在している可能性が大きい事がわかった。これは、貨幣供給が節度ある限度内にあるという条件が満たされている時に理論的に充分予想される事実である。貨幣供給面での外的混乱がないかぎり、経済成長の加速化が物価上昇をともしなう必然性はないといえる。つまり、もしいわゆる「開発インフレーション」が観察される時、それはまず貨幣供給に結び付けて解釈する必要があるといえるのである。

次の重要経済変数の検討にすすむ前に、同じように貨幣的節度が守られたフィリッピンとマレーシアの Mild Inflation の性格の違いについて検討しておこう。まずフィリッピンについては、国内の農産物と非農産物との価格指数が利用可能である。そこで国内交易条件、つまり農産物価格指数／非農産物価格指数の動きをみると（第9図）その動きが全体としての物価水準の動きとほぼ平行的であることがわかる。これは、フィリッピンの Mild Inflation 進行過程で農産物と非農産物との相対価格構造が農産物に有利な様に変化していた事を意味している。フィリッピンの過渡期成長局面において輸入代替的工業化が基調としてすすめられ、農業生産が国内需要の伸びに対して不足気味となって農産物価格の相対的上昇がみられたのである。この意味でフィリッピンのこの期間のインフレーションは、輸入代替的工業化を採用して、かつ農業生産の成長がそれ程みられない過渡期経済成長過程のインフレーションの典型といえよう。これに対してマレーシア（西）では、輸入物価指数（第6図）が国内物価指数とほぼ完全に同一の動きを示しているのである。これは、マレーシアのようにゴム、錫といった原料一次産品の輸出を主軸として過渡期経済成長をおこなっている経済の国内物価動向に関して理論的に充分予想しうるものである。この点でマレーシア（西）は一次産品輸出経済（Exporting Economy）の典型といえよう。フィリッピンとマレーシア（西）との物価動向のこの比較から、貨幣供給が節度ある限度内におさえられている条件下では、国内物価の動向すなわちインフレーションの動向がその国が採用している経済成長への基本的方式・戦略によって規定されていることがわかる。

対象4ヵ国のインフレーションは、次のように整理できよう。典型的な貨幣的ハイパーインフレーションを経験したインドネシア、輸入代替的工業化の下での食糧価格主導型のインフレーションを経験したフィリッピン、一次産品輸出経済の典型的物価動向を経験したマレーシア（西）、そして典型的健

全貨幣政策の下でゆるやかなインフレーションを経験したタイ。

産業構造と労働生産性の動き

過渡期経済成長の政策的課題が、基本的な方向として一次産品輸出中心の資源配分から、国内の必要に応じた生産にむけての資源配分の転換にあると想定したので、次にこの資源配分の変化をみておこう。本論文では、国内の資源配分の変化を近似的にあらわす経済変数として、国内生産の産業別構成比の変化をとりあげよう。過渡期成長過程下での資源配分の転換・変化というここでの課題により効果的に接近するために、農業部門と製造業（鉱業を含む場合もある）部門という2つの部門をとりあげる。（第12図）

まず全体として過渡期経済成長下では4ヵ国全て農業部門の比重は低下、製造業部門の比重は上昇という傾向がみられる。これは、4ヵ国ともにその過渡期成長局面下で基調としては持続的経済成長にむけてその国内の資源配分を転換させつつある事実を示すものと解釈できよう。対象4ヵ国の中では、フィリッピンが最もはっきりとしたこの傾向を示している。農業部門の比重低下また製造業部門の比重上昇がフィリッピンにおいて最も大きいのである。フィリッピンが直接的な輸入代替的工業化をその過渡期成長の政策目標として選択したことを反映したものといえる。この点に関連して、同様の直接的な政策目標を選択したのにもかかわらず、過渡期成長過程下で経済政策面で大幅な混乱を経験したインドネシアにおいては、その産業構造の変化がフィリッピン程大きくない。フィリッピンとインドネシアとのこの比較は、設定された政策目標に対して講じられた政策手段面での持続性・安定性が重要であることを示したものだといえよう。

直接的な輸入代替ではなくて、その過渡期局面の先行期から持続している一次産品輸出を媒介とした経済成長方式をとったタイとマレーシア（西）においても、過渡期成長過程下で農業部門の低下と製造業（鉱業を含む）部門の

上昇とがおこなわれている。タイとマレーシアにおけるこの事実は、この両国の過渡期成長局面においても、より長期的な経済成長のいわば「内在的傾向法則」が働いていることを示しているものといえよう。

資源配分——産業構造の転換の速度をみるために、過渡期成長の小局面に区切って両部門の構成比の変化率と経済成長率とを相関させてみた。その結果、経済成長率と製造業シェアの変化率との間には順相関(第13図)そして農業シェアの変化率との間には逆相関(第14図)がみられた。そして、この相関は、製造業シェアの変化率の方がより明瞭である。以上の事実は、全体としての経済成長率の動向に対して資源配分——産業構造の転換が決定的に重要であるという経済学周知の経験的命題が、東南アジア諸国の過渡期経済成長過程にもあてはまることを示すものであろう。

さて、国内の資源配分の転換をその国の経済成長率に結びつけるときの鍵変数として、部門別労働生産性があることは説明の要がないであろう。低生産性部門から高生産性部門に労働力を動かすことだけで経済の成長が実現されるからである。そこで、4ヵ国の過渡期成長過程での部門別(平均)労働生産性の動向を調べよう。

まず、農業と製造業との間の部門間労働生産性格差をみてみる。(第15図) 4ヵ国ともに、農業の労働生産性は製造業にくらべて相当に低い。この中で注目すべきは、タイにおいて農業の相対的労働生産性が他の3ヵ国と比べて極端に低くあらわれている事態である。¹¹⁾ 筆者は、これはタイの National Accounts において農業部門が相当に過少評価されていることに起因したものと解釈しておきたい。¹²⁾ このような統計作成上の難点を持つタイを除いた、他の3ヵ国の農業／製造業の労働生産性格差は、日本等の近代経済成長の初期の経験と同程度のものである。

次に、オーバータイムの労働生産性の成長であるが、過渡期成長過程の高

成長小局面においては、製造業、農業ともにそれなりに有意な労働生産性の上昇がみられる。(第16図) 東南アジア諸国の過渡期経済成長過程においても、このように製造業、農業ともに労働生産性の成長が経験されている事実は注目されるべきである。

労働生産性のこの成長に、データが利用可能な限りで実質賃金の動向を関連させてみよう。今実質賃金データが利用可能なのは、フィリピンの製造業と農業、そしてマレーシア(西)の農業についてである。(第17図) まずフィリピンにおいては、過渡期成長過程の5.7%の高成長小局面に製造業、農業ともに実質賃金が低下している。この実質賃金の低下は、フィリピンが1960年前後に高い人口成長の結果労働力過剰という状態に達した可能性が強いことを示すものとして注目しておかねばならない。(本節、過渡期経済成長の課題の項参照) マレーシアの農業においては、1970年までは実質賃金は横ばいを示して一定であったが、それ以降フィリピンの1960年代後半と同様に低下を示しはじめている。これは、マレーシアも1970年代に入ってから他の諸国と同様の労働力過剰という問題に直面しはじめていることを示しているのではなかろうか。

労働生産性が成長を示しているのに、実質賃金がこのように固定ないし低下していることは、過渡期成長過程の各産業において労働の分配率が低下していることを示している。労働の分配率は、実質賃金を W 、就業者数を L 、生産額を Y とすると、

$$\text{労働分配率} = \frac{WL}{Y} = \frac{W}{\left(\frac{Y}{L}\right)}$$

とあらわされる。労働の生産性が成長していることは、最後の項の分母が大きくなっていることであり、実質賃金が固定ないし低下していることは、分子が固定ないし小さくなっていることである。その結果として労働の分配率は低下しているのである。東南アジア諸国の過渡期成長局面、特にその高成

長小局面において、製造業、農業ともに労働分配率の低下がおこっている事は、経済が高い人口成長故に労働力過剰という状態に達したと結び付けて注目しておかねばならない。

輸出の動向

輸出の動向が東南アジア諸国の過渡期経済成長の考察にとって欠かすことが出来ない重要経済変数のひとつであることは、今さら説明を要しない程明らかであろう。過渡期経済成長の政策的課題がその先行期でのモノカルチュア型輸出経済からの資源配分の転換にあるので、輸出の動向は過渡期成長過程の最重要変数であるといっても過言でない。そこで、過渡期成長に関する重要経済変数の最後の項目として対象4ヵ国の輸出の動向を観察しておこう。

まず輸出の商品構成に関してであるが、各国の輸出の中で先行期から引き継いでいる一次産品が占める比率の動向は、端的に言って各国ともこの過渡期経済成長の過程の中で有意な低下傾向を示しているとはいえない。¹³⁾ インドネシアにおける石油の比重の増大、¹⁴⁾ タイにおける農産物輸出品の多様化、¹⁵⁾ マレーシア(西)におけるゴムの比重の低下、¹⁶⁾ さらにフィリッピンにおける丸太・木材と一定の製造業製品の比重の増大、¹⁷⁾ といったように、各国毎にその輸出の商品構成の変化が見られるが、本論文で考察の対象としている期間、1940年代末から1970年にかけての過渡期経済成長の過程で各国の輸出の商品構成において一次産品の比重の有意な低下がみられたとはいえないのである。東南アジア諸国の過渡期成長においては、先行期から続いている一次産品の輸出がタイとマレーシアだけでなく、輸入代替をより直接的に採用したインドネシアとフィリッピンとにおいても、外貨収入の主たる源泉であり続けたのである。輸出の商品構成については、すでに他の研究で普通にふれられているので、本論文では以上にとどめる。そのかわり本論文では別の視点から輸出の動向に接近していこう。

本論文での着眼点は、輸出総額の変動と国内の経済活動水準の変動との関連という点である。そのために対象4ヵ国の過渡期成長過程下での輸出総額（当年価格表示）と国内生産額（当年価格表示）との年変化率（対前年）をみてみよう。（第18, 19, 20, 21図）まずタイとマレーシア（西）においては、輸出と国内経済活動水準とが平行的に変動していることがわかる。それに対してフィリッピンにおいては、輸出が非常に不安定な変動を示すが国内経済活動水準は輸出に比して相対的に安定な変動を示している。インドネシアは信頼しうるデータ不足から対象期間全体にわたって観察出来ないが、印象としてはフィリッピン型に近いといえよう。過渡期成長過程における輸出と国内経済活動との変動パターンに関するこの観察から、この2変数の間に強い正の相関を示すタイ、マレーシアと、2変数の間には相関関係が認められないフィリッピン、インドネシアという2つのタイプが識別出来よう。このタイプ分類は、基本的な過渡期成長方式として輸出を媒介とするタイプを採用した経済と、より直接的な輸入代替を採用した経済との分類にピッタリと対応しているのである。

次に、輸出の変動が国内経済活動水準に及ぼす影響をさぐるために、国内経済活動水準の輸出に対する弾力性と名づける比率をみておこう。この弾力性は、国内経済活動水準の対前年変化率と輸出の対前年変化率との比として定義される。（第22, 23, 24, 25図）各国の過渡期経済成長の小局面毎にこの弾力性の平均をとってみると、タイとマレーシアにおいては小局面の経過につれてこの弾力性が大きくなっていることがわかる。両国ともに最後の小局面では、1.78（タイ）、1.66（マレーシア）と相当大きい値を示している。弾力性の値がこのように1.00より大きいという事は、輸出の変動がその変動率以上の影響を国内経済活動水準にあたえることを意味しており、タイ、マレーシアの様に輸出を主軸とする過渡期成長をとる経済の基本的性格をあらわしているものといえよう。

フィリッピンにおいては、この弾力性は第Ⅰ期に1.44、第Ⅱ期に40.67、第Ⅲ期に1.26を示している。第Ⅰ・Ⅲ期の弾力性は1.00より大きい、それより重要な点として弾力性が3つの小局面にわたって大きな変動を示している事に注意する必要がある。この点で、フィリッピンは輸出と国内経済活動との連関の面でタイ、マレーシアとは異っているといえよう。データ不足から正確な事はいえないが、少なくともデータが利用出来る限りでインドネシアの弾力性は1.00より相当小さく、インドネシアの過渡期成長における輸出の作用はタイ、マレーシアとは異ったものであると考えられる。

以上要約して、弾力性という観点からは、過渡期経済成長において輸出のはたす役割がタイ、マレーシアとフィリッピン、インドネシアで異っているという前の結論は否定出来ないといつてよからう。

最後に少々補足的になるが、この弾力性という経済変数の持つ意味をさぐするために、この弾力性と実質経済成長率との関係を小局面毎にみておこう。(第26図)弾力性の大きさと実質経済成長率とを関連づけたこの図から、ゆるやかではあるがこの両者の間に正の相関があることがわかる。経済理論の問題としてこの2変数間の因果関係を、弾力性→経済成長率と読むか、経済成長率→弾力性と読むかに問題は残るが、このゆるやかな正の相関の存在は、過渡期経済成長の分析にとって国内経済活動の対輸出弾力性という変数が有意¹⁸⁾味であることは示しているといえる。

1) ヨーロッパ、日本の近代経済成長における実質経済成長率は3～4%程度であった。Simon Kuznets, 前掲書

2) 原洋之介、「インドネシアにおける政治的リーダーシップと経済政策」『東洋文化研究所紀要』第67冊, 1975年

Suhadi Mangkusuwondo, 「戦後インドネシアの経済発展」市村真一編『東南アジアの経済発展』1975年

3) Amado A. Castro 他, 前掲論文

- 4) Ammar Siamwalla, 前掲論文
- 5) V. V. B. Rao, *National Accounts of West Malaysia 1947—71*, 1975
Ponniah Arudsothy, 「西マレーシアの経済発展——1950年から1970年に至る成長と構造変化——」市村真一編, 前掲書
- 6) 現代における最も自由主義的経済学者であるシカゴ大学の Milton Friedman 教授は、1960年代中頃にマレーシアを訪問して次のように記している。
「ここには競争的資本主義の潜在力をあざやかに証拠立てる国がある。(中略)マレーシアの進歩と成長に責任のあった経済政策はほとんどまったく自由放任であった。マレーシアはいまでは独立した。私たちが滞在していたとき、それはいかなる経済政策をとるべきかを決定しようとする過程にあった。自国の過去がひとつの例をあたえた。人口の多い隣国、当時まだスカルノ治下にあったインドネシアとインドともうひとつの例をあたえた。双方ともが広範かつ細部にわたる中央計画を採用して、はっきりと振わない結果を示していた。」M. Friedman, 『資本主義と自由』1962年, 「日本語版への序文」(1965年)
- 7) V. V. B. Rao, 前掲書
- 8) この時期のインドネシアのインフレーションの計量経済学的分析として、原洋之介, 「インドネシアにおけるインフレーションと経済成長: 1960—69年」『東洋文化研究所紀要』第62冊, 1974
- 9) Paul B. Trescott, *Thailand's Monetary Experience*, 1974
ILO, "Inflation and Growth" *Sharing in Development: Philippines*, 1974
- 10) この健全貨幣政策の接続にとって、金融的節度を重視する政治的エリートのはたした役割が重要である。T. H. Silcock, "Economic Effects of Thai Policy at the End of World War II" *The Economic Development of Thai Agriculture*, 1970
- 11) タイにおける産業別労働生産性は、山田三郎教授によっても推計されているが、その結果から農業の対製造業生産性比を計算してみると、以下の様に筆者の結論と同程度となる。1960年 0.13, 63年 0.12, 66年 0.12, 1969年 0.10
- 12) タイの農業部門が National Accounts 上過少評価されているという意見は, Silkok 教授によっても出されている。T. H. Silkok, *The Economic Development of Thai Agriculture*, 1970, chap 2
- 13) J. C. Fei and D. S. Paauw, 前掲論文
- 14) Suhadi Mangkusuwondo, 前掲論文
- 15) Prachoom Chomchai, 「タイ国における戦後経済発展」市村真一編, 前掲書
- 16) Ponniah Arudsothy, 前掲論文

17) Amado A. Castro 他, 前掲論文

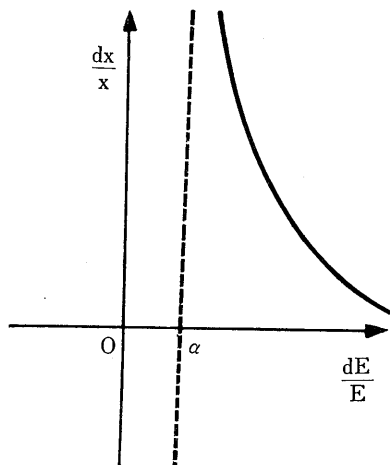
18) この2変数の間に正の相関が存在するという統計的発見の意味について補足しておく。今, E を輸出, X を国内の実質生産量, P を国内物価水準とすると, この正の相関の存在は,

$$\frac{dX}{X} = \alpha \cdot \frac{\frac{d(PX)}{(PX)}}{\frac{dE}{E}}$$

という関係式が有意に存在しており, かつこの係数 α が正であることを意味する。この式の簡単な変形から,

$$\frac{\frac{dP}{P}}{\frac{dX}{X}} = \left(\frac{1}{\alpha} \right) \cdot \frac{dE}{E} - 1$$

となる。今本論文の対象であった3ヵ国, タイ・フィリッピン・マレーシアのように, そのインフレーション率が安定的であれば, $\frac{dP}{P}$ は一定と仮定出来る。この仮定の下では, この式は輸出の変化と実質国内生産との間に逆の相関が存在していることを意味しているのである。



Ⅳ 過渡期経済成長の類型化

前節における過渡期経済成長の展開過程の観察から、同じ過渡期成長という性格を持った4ヵ国の過去四半世紀の経験も、その先行期におけるモノカルチャ型輸出に応じて作られた国内資源配分の転換を、直接的な輸入代替でおこなおうとしてきた経済——フィリッピン、インドネシア——と先行期から持続している一次産品の輸出を媒介としておこなおうとしてきた経済——タイ、マレーシア（西）——とに類型化できることがわかった。そこで本節においては、過渡期経済成長過程の主要な論点を、この類型化に応じて要約しておこう。またその作業の中で過渡期成長の特徴を、出来るかぎりその初期条件（第Ⅱ節）に関連づけておこう。

まず経済成長率の検討から、東南アジア4ヵ国の過渡期経済成長は相当に高い経済成長率を実現していることがわかった。さらに重要な事実として、全体としてこのように高い成長率を実現した各国の過渡期経済成長局面が、数個の小局面に区分可能であった。この小局面区分は、その過渡期成長の基調を直接的な輸入代替においたフィリッピンとインドネシアにおいては、民族国家政府の経済政策面での変化に対応しており、またその過渡期成長の基調を一次産品輸出を媒介とする方式においたタイとマレーシア（西）では小局面区分にあたってその一次産品の輸出動向が無視出来ないものである。

特にフィリッピンとインドネシアにおいて、先行期にあった「植民地的流出」への直接的対抗を目指した積極的な政府介入・規制の強化がおこなわれた小局面がある。こういう小局面がこの両国ではっきりとあらわれたという歴史的出来事は、その先行期への対抗という意味で十分に理解出来るものであるが、この小局面で両国ともに経済成長率が低下している事実は経済学の立場から興味深いものである。そしてこの小局面のあとに、より自由主義的

経済政策が採用されて経済成長率が加速化しているのである。¹⁾

次に経済理論的にはすぐれて貨幣的現象であるといわれるインフレーションに関しては、インドネシアがまさに典型的な貨幣的 Hyper Inflation を経験している点で特異である。これは、先行期の「植民地的流出」への直接的対抗を目指して政府介入・規制が強化された時に、この政策的要請のために節度をこえた貨幣供給の増加がひきおこされたためであった。インドネシアと全く対照的なのがタイである。先行期にすでに貨幣的節度を守ることを国政の基調にまでしていたこの国は、過渡期成長過程においてもその基調を継続させて健全金融政策を続けたのである。このためタイは本当に Mild な貨幣的インフレーションを経験しただけであった。

同じように貨幣的節度の守られた国の中でフィリッピンとマレーシア（西）との物価動向は、それぞれの過渡期成長の性格を反映するものとして興味深い対照をなしている。フィリッピンのインフレーションは、輸入代替的工業化過程での農生産の相対的低成長による食糧価格の上昇を主因としていた。これに対してマレーシア（西）では、典型的原料産品輸出経済の性格を反映して、国内の物価水準は輸入物価によって規定されていたのである。

最後に過渡期経済成長局面における国内経済資源配分の転換に関しては、4ヵ国ともに高い経済成長を実現した過渡期局面で農業部門のシェアが低下し製造業部門のシェアが上昇している。この傾向は、輸入代替工業化を直接的課題としたフィリッピンにおいて最も顕著であるが、対象4ヵ国ともにその過渡期成長局面でより長期的な持続的経済成長にむけてその国内の資源配分を転換させつつあるといえる。さらにこの資源配分の転換と同時に各国とも農業、製造業ともにその労働生産性を上昇させているのである。

この労働生産性の成長と関連して実質賃金の動向が興味深い。実質賃金デ

過渡期経済成長の類型化

ータが利用可能なフィリッピンとマレーシアにおいて、前者では1960年代に入って、後者では1970年代に入って、実質賃金の低下傾向がみられるのである。これは、過渡期成長の初期条件としてすでに労働力過剰を持っていたインドネシア(ジャワ)だけでなく、これらの国においてもその高い人口成長のために過渡期成長局面の下で労働力過剰という事態に直面しはじめていることを示しているものとして強調されねばならない。そして、この実質賃金の低下は労働生産性の上昇の中で労働分配率が低下していることを示すものとして注目しておこう。²⁾

Fact-findings を主眼としてきた本論文を終えるにさいして、重要経済変数の観察という方法で東南アジアの過渡期経済成長の展開を考察してきた筆者の意図についてふれておこう。筆者の意図は非常に簡単である。それは、東南アジアの過渡期経済成長の経験を台湾、韓国、中国等の東アジア諸国の経済成長の経験や日本、ヨーロッパの近代経済成長の歴史と比較するという意図である。こういう比較によってこそ、筆者がその研究対象としている東南アジア諸国の過渡期経済成長の個性がより鮮明にとらえられると信ずるからである。

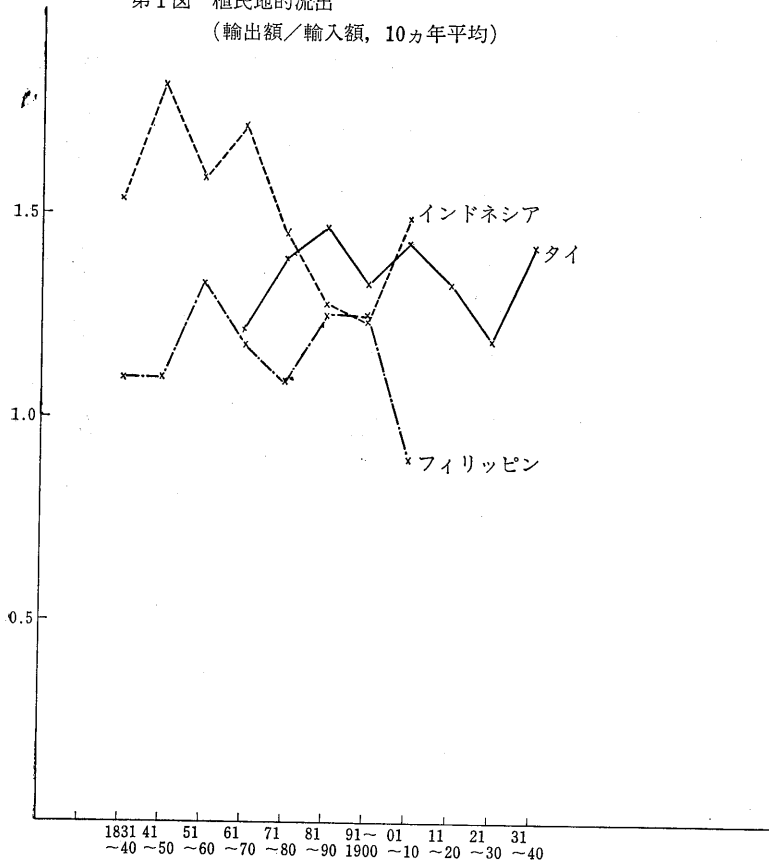
- 1) フィリッピン、インドネシアにおけるより自由主義的な経済政策の採用された小局面の出現については、アメリカからの政治的影響力という歴史的契機を無視出来ない。William J. Pomeroy, "The Philippines: A Case History of Neocolonialism", Cheryl Payer, "The International Monetary Fund and Indonesian Debt Slavery" Mark Selden ed. *Remaking Asia*, 1971
- 2) 第Ⅲ節でおこなった輸出と国内生産の変動の関係の観察は、過渡期成長を2つのタイプに類型化することを補足するものであったので、本節の要約の中にはふくめない。

1977年10月

タイから帰国して2ヵ月目に

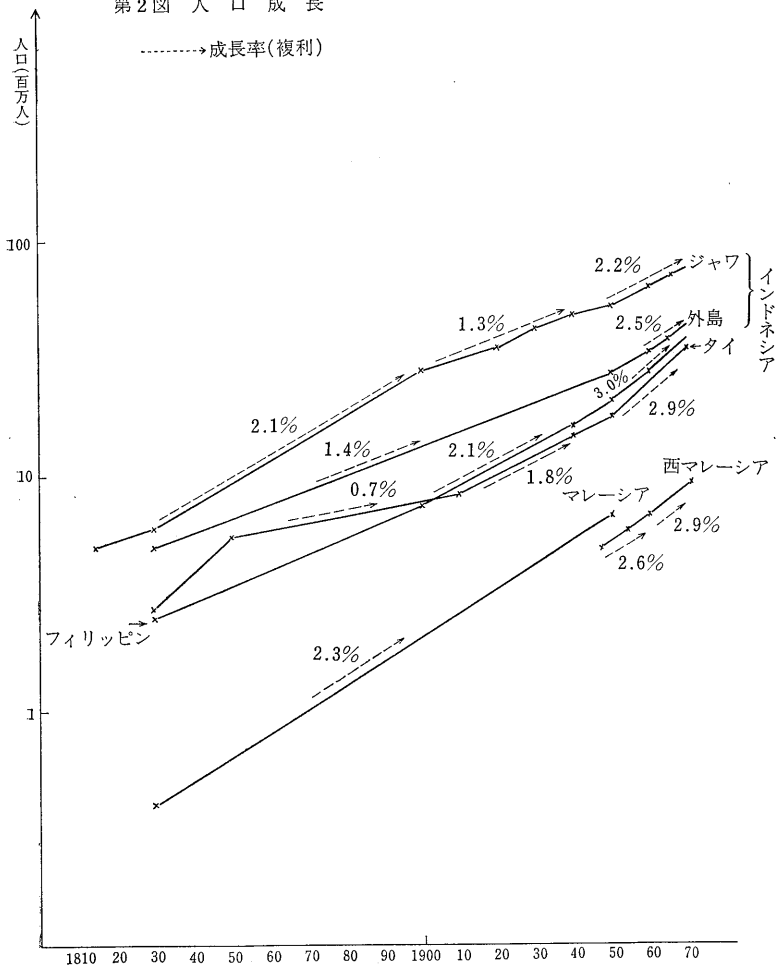
第1図 植民地の流出

(輸出額/輸入額, 10ヵ年平均)



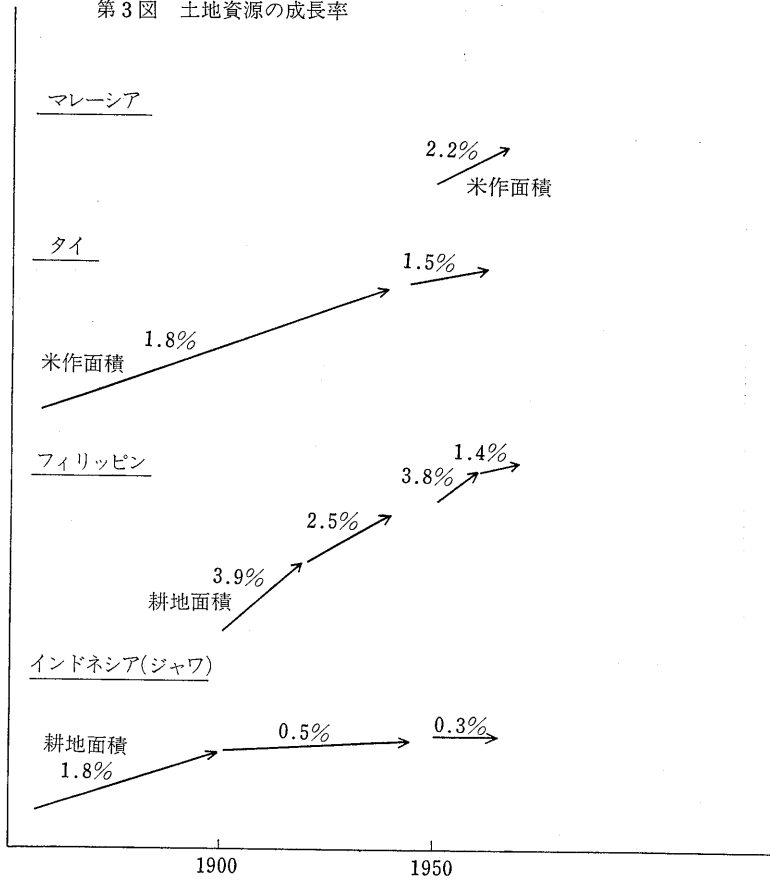
〈出所〉 タイ：J. C. Ingram, *Economic Change in Thailand 1850-1970*, 1971, Appendix Table B, インドネシア：J. A. M. Caldwell, "Indonesian Export and Production from the Decline of the Culture System to the First World War" C. D. Cowan ed. *The Economic Development of South-East Asia*, 1964, フィリッピン：F. H. Golay, "Southeast Asia; The 'Colonial Drain' Revisited" C. D. Cowan & O. W. Wolters, *Southeast Asian History and Historiography*, 1976

第2図 人口成長



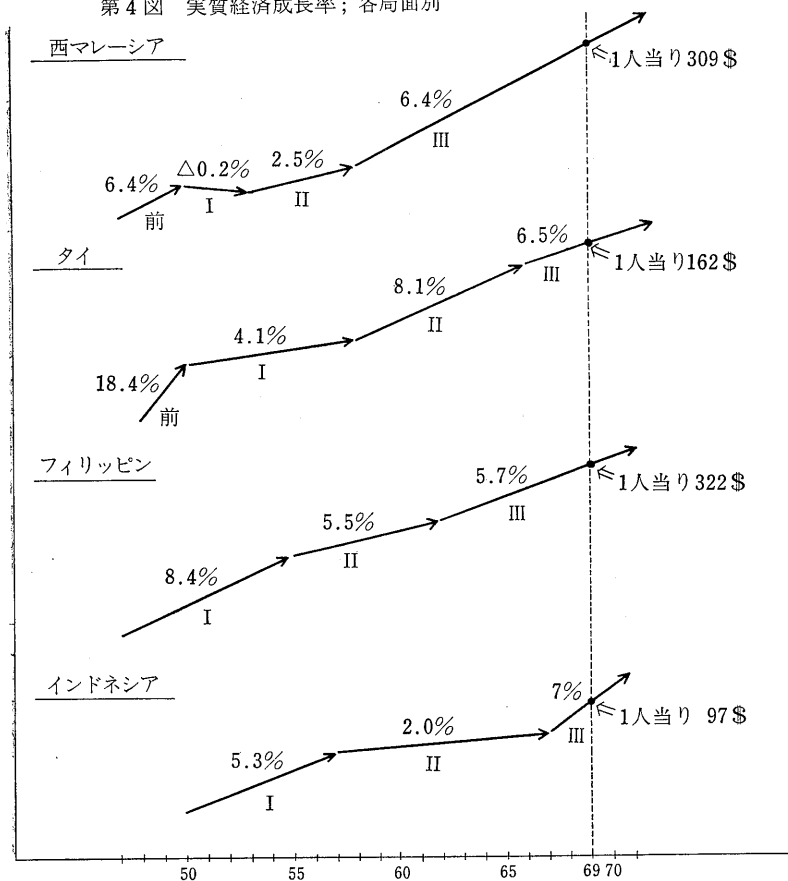
〈出所〉 D. B. Grigg, *The Agricultural Systems of the World*, 1974

第3図 土地資源の成長率



〈出所〉 タイ：J. C. Ingram, *Economic Change in Thailand*, 1971
 フィリッピン：R. Hooley, "Long-Term Growth of the Philippine Economy, 1902-1961" *Philippine Economic Journal*, 1968
 ジャワ：D. B. Grigg, *Agricultural Systems of the World*, 1974
 マレーシア：ADB, *Asian Agricultural Survey*, 1969

第4図 実質経済成長率；各局面別



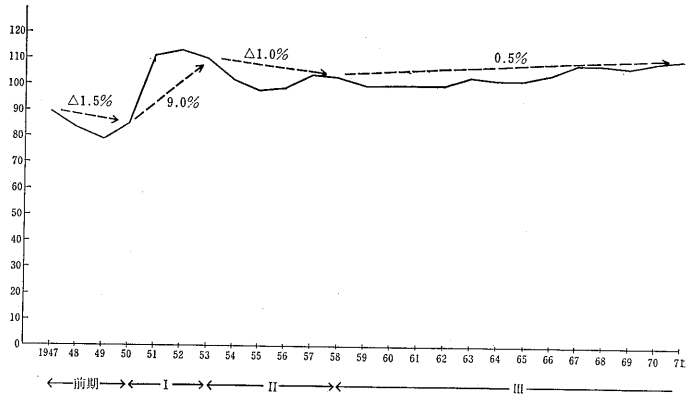
＜出所＞ 西マレーシア：V. V. B. Rao, *National Accounts of West Malaysia 1947-71*, 1976

タイ：Amman Siamwalla, "Stability, Growth and Distribution in the Thai Economy" 1975

フィリッピン：A. A. Castro 他, 「フィリッピン経済発展の概観」市村編『東南アジアの経済発展』1976

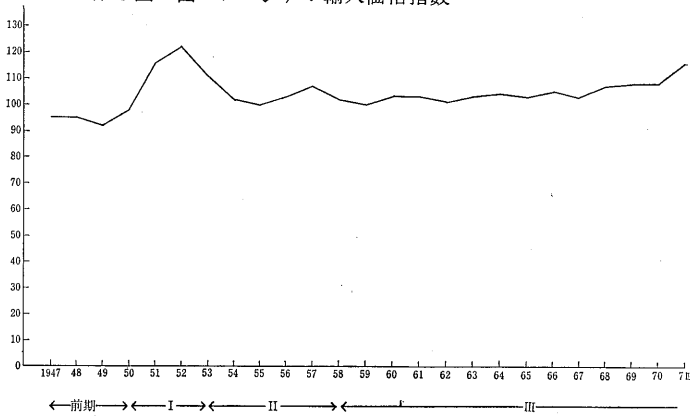
インドネシア：Suhadi Mangkusuwondo, 「戦後インドネシアの経済発展」市村編, 上掲書

第5図 西マレーシア：卸売物価指数



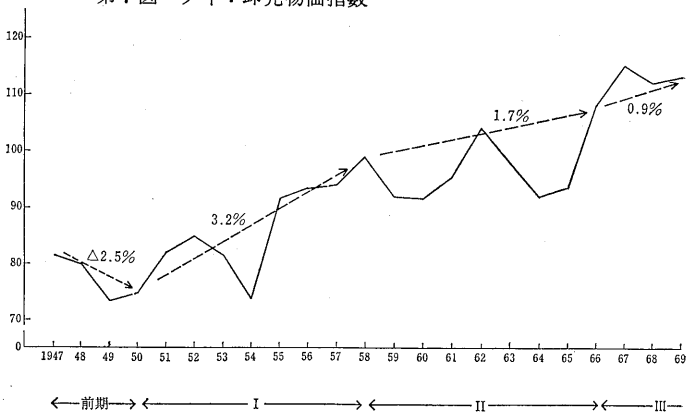
〈出所〉 V. V. B. Rao, *National Accounts of West Malaysia 1947-1971*, 1976, Appendix p. 98

第6図 西マレーシア：輸入価格指数



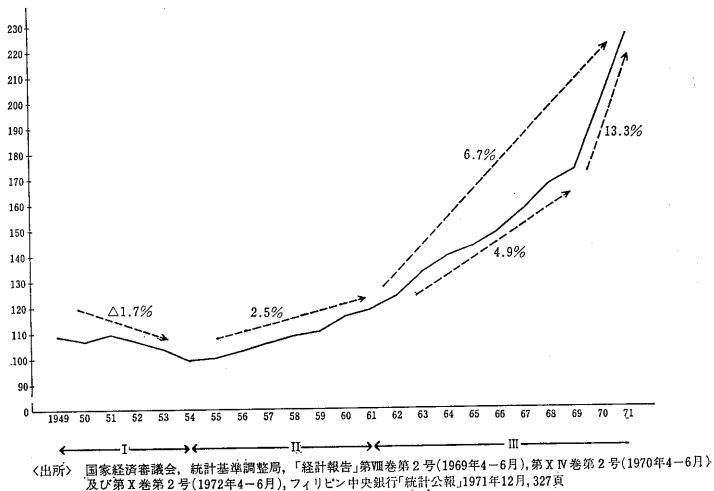
〈出所〉 V. V. B. Rao, *National Accounts of West Malaysia 1947-1971*, 1976, p. 98

第7図 タイ：卸売物価指数

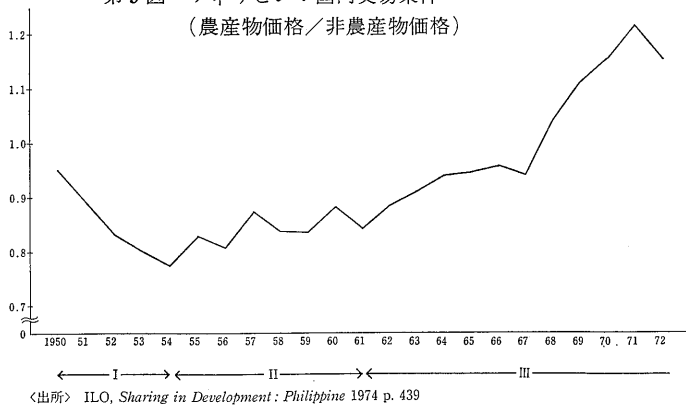


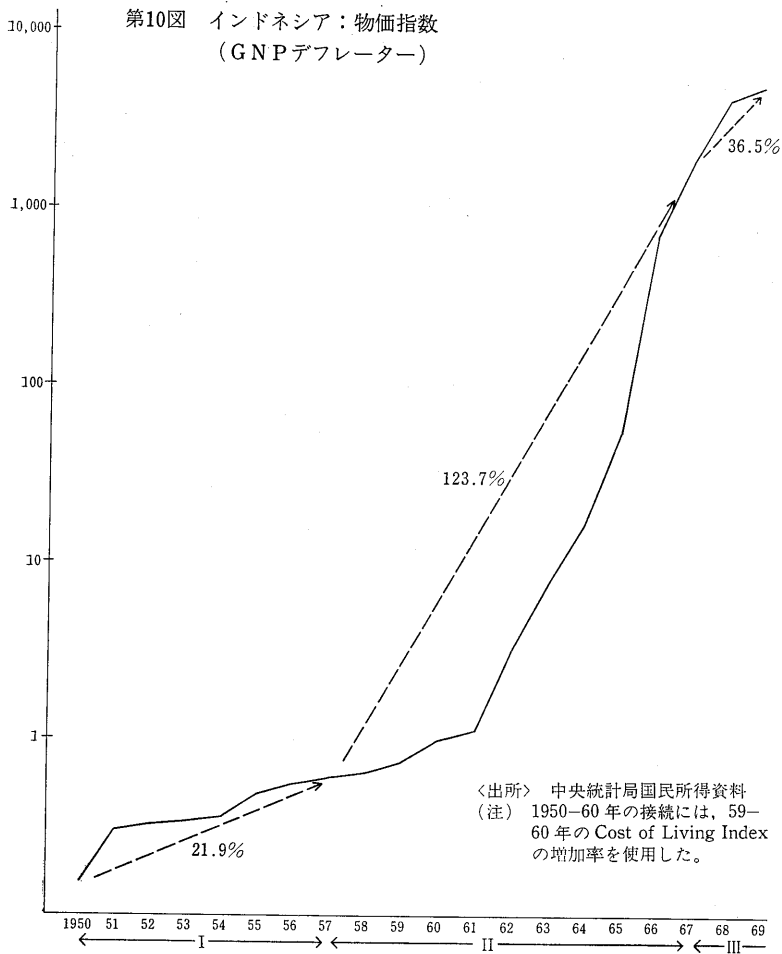
〈出所〉 P. B. Trescott, *Thailand's Monetary Experience*, 1971, p. 292

第8図 フィリピン：1949～1971年
 (国民総生産に対するインプリシット・デフレーター)

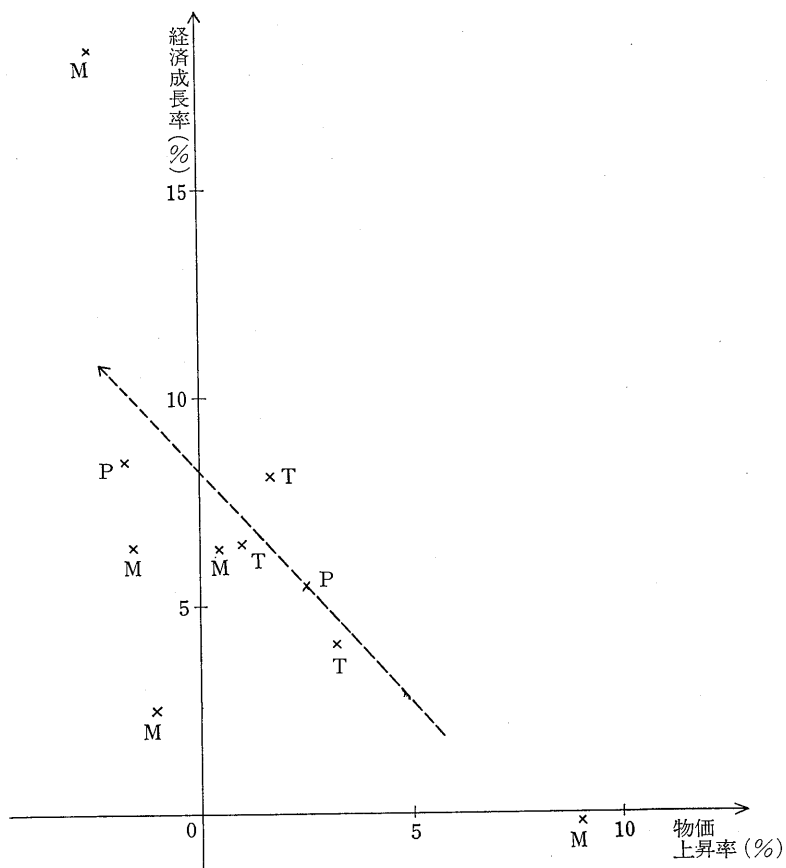


第9図 フィリピン：国内交易条件
 (農産物価格／非農産物価格)



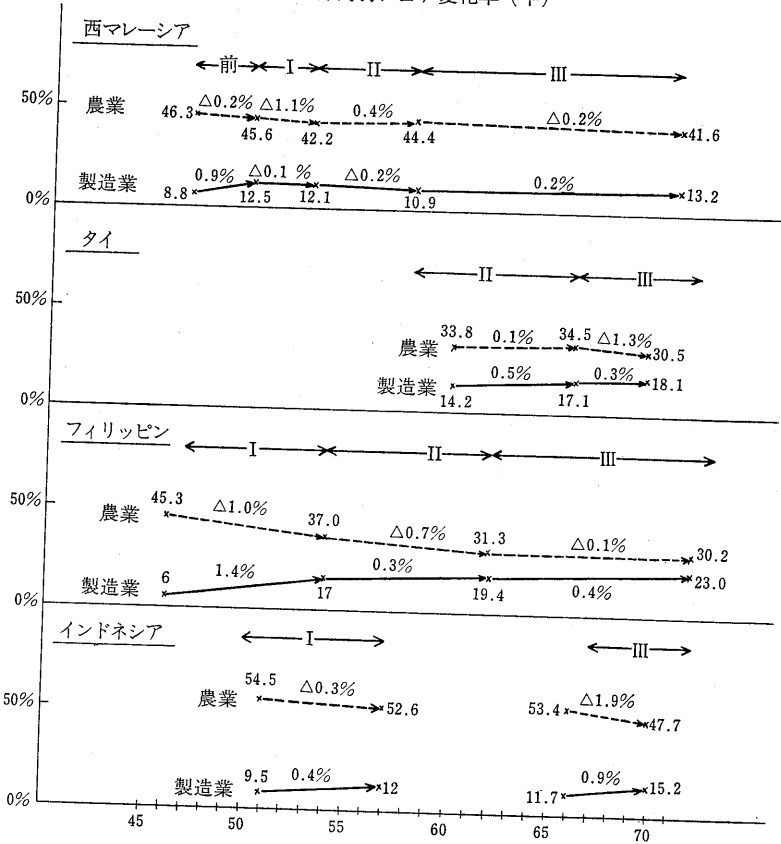


第11図 各局面別の経済成長率と物価上昇率との相関



(注) インドネシアの数字は省く。M：西マレーシア，
P：フィリッピン，T：タイ

第12図 産業構造と部門別シェア変化率（年）

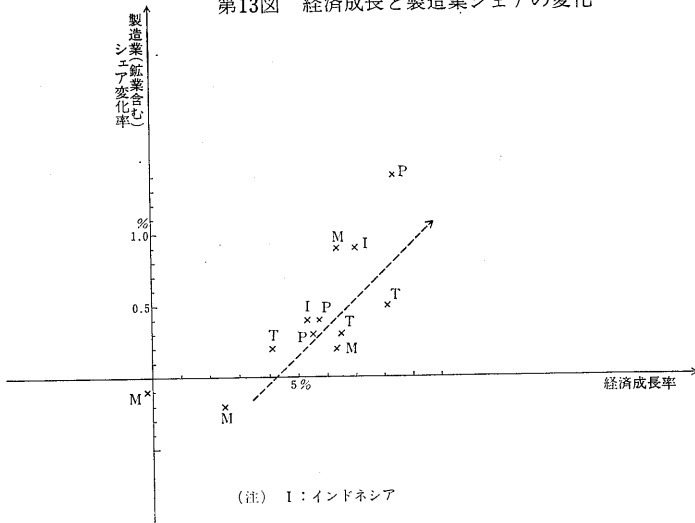


〈出所〉 西マレーシア：V. V. B. Rao, *National Accounts of West Malaysia 1947-71*, 1976

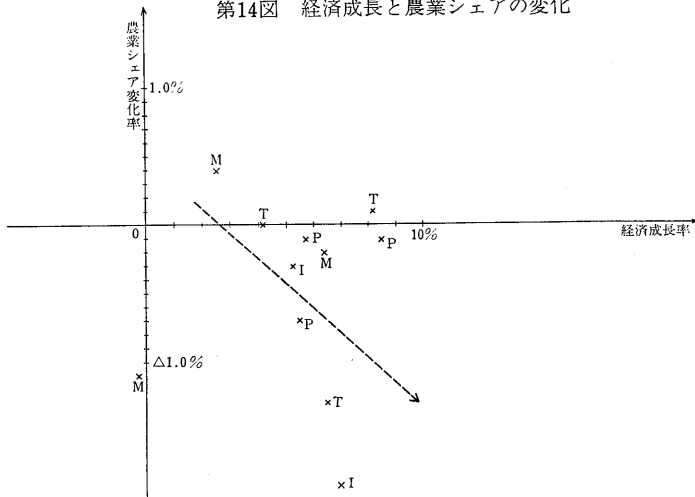
タイ、フィリッピン、インドネシア：市村編『東南アジアの経済発展』（1976）中の各国についての論文より計算。

〈注〉 インドネシア以外の3カ国の製造業は鉱業を含む。
各年次の産業についての数字は、国民総生産に占めるシェアをあらわす。

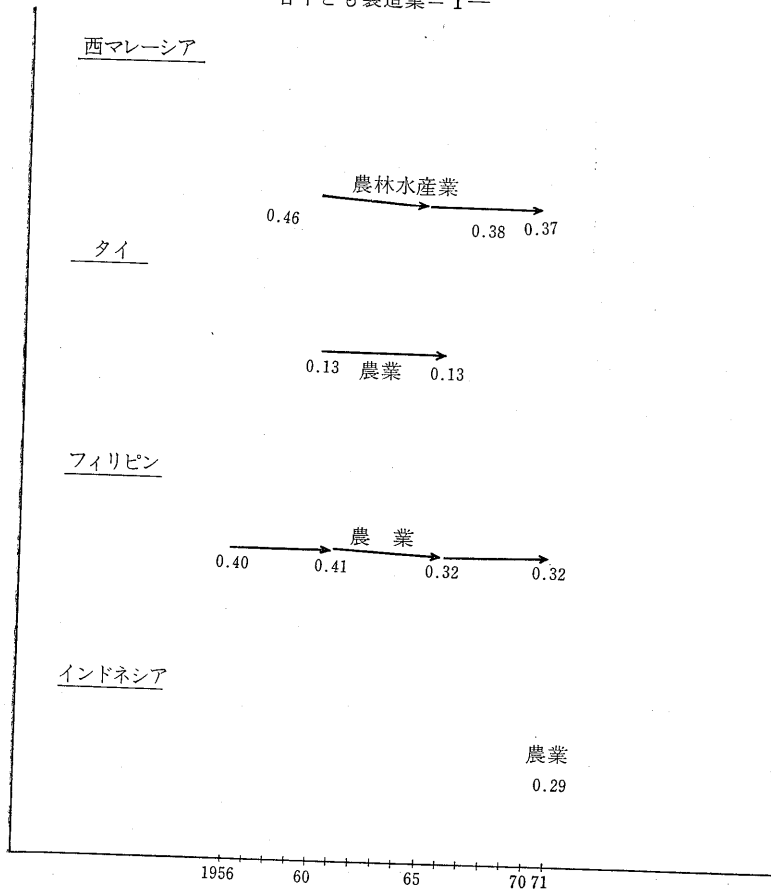
第13図 経済成長と製造業シェアの変化



第14図 経済成長と農業シェアの変化

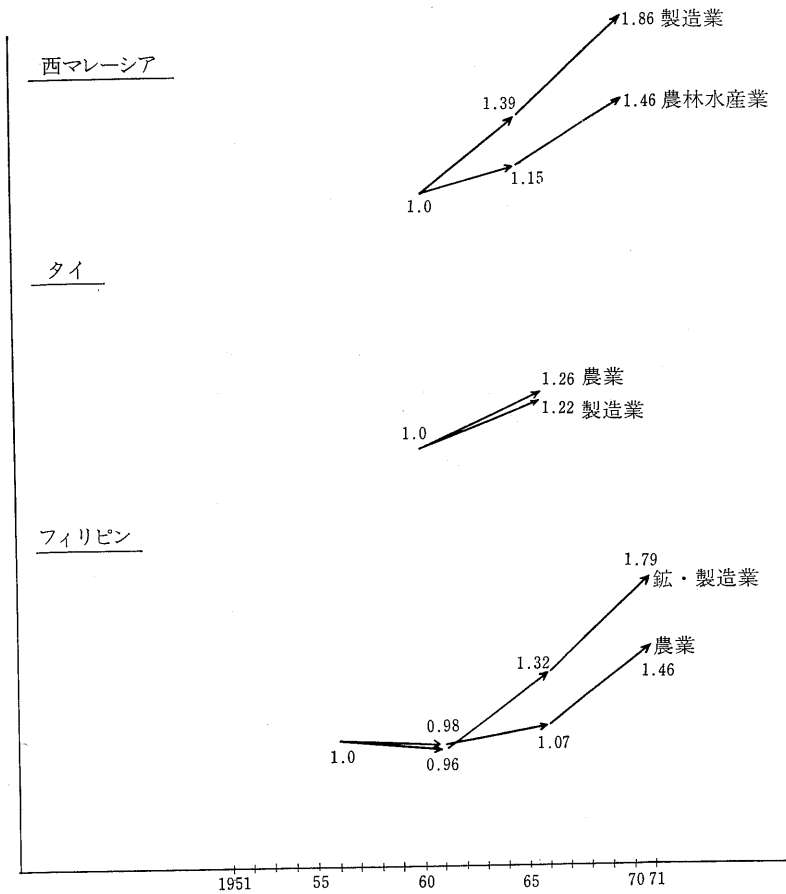


第15図 各国の産業別労働生産性較差
—各年とも製造業＝1—



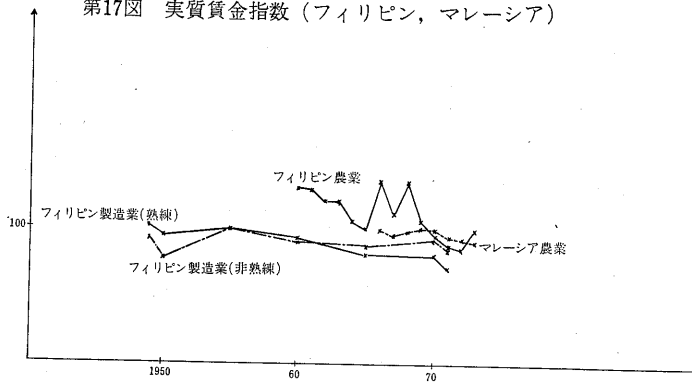
〈出所〉 市村真一，『東南アジアの経済発展』に所収の各論文及び Rao, *National Accounts of West Malaysia*, 1976, アジア経済研究所「インドネシアの投入算出表—作業過程と分析」, 1977 より算出。

第16図 各国の産業別労働生産性の推移



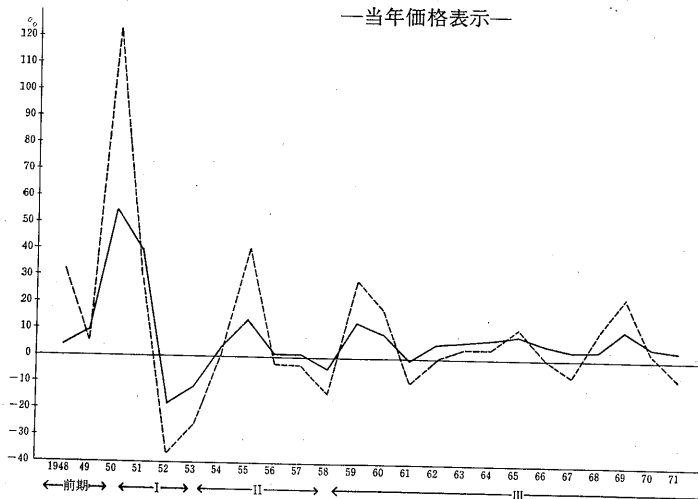
〈出所〉 市村真一、『東南アジアの経済発展』に所収の各論文及び Rao *National Accounts of West Malaysia*, 1976, より算出。

第17図 実質賃金指数（フィリピン，マレーシア）



〈出所〉 フィリピン製造業：フィリピン中央銀行『統計公報』1971年12月
 フィリピン・マレーシア農業：T. Onchan & L. Paulino, "Rural Poverty, Income Distribution and Employment in Developing Asian Countries" Depart. of Agricultural Economics, Kasetsart University, Staff paper No. 22, Jan. 1977

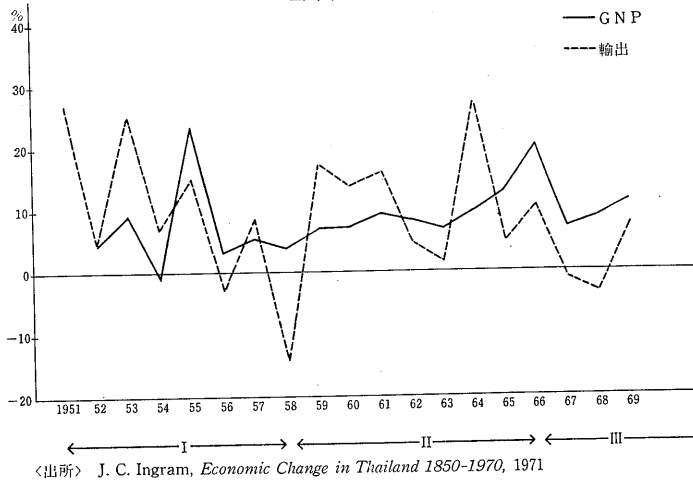
第18図 西マレーシア：GDP・輸出の対前年変化率
 —当年価格表示—



〈出所〉 V. V. B. Rao, *National Accounts of West Malaysia*, 1976

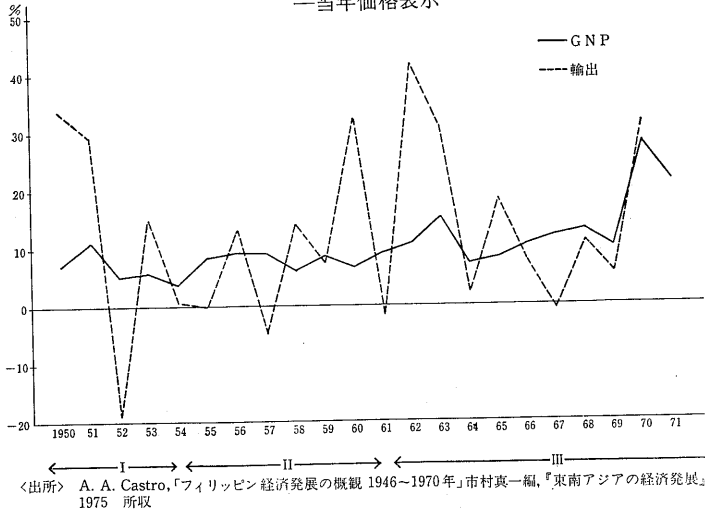
第19図 タイ：GNP・輸出の対前年変化率

—当年価格表示—



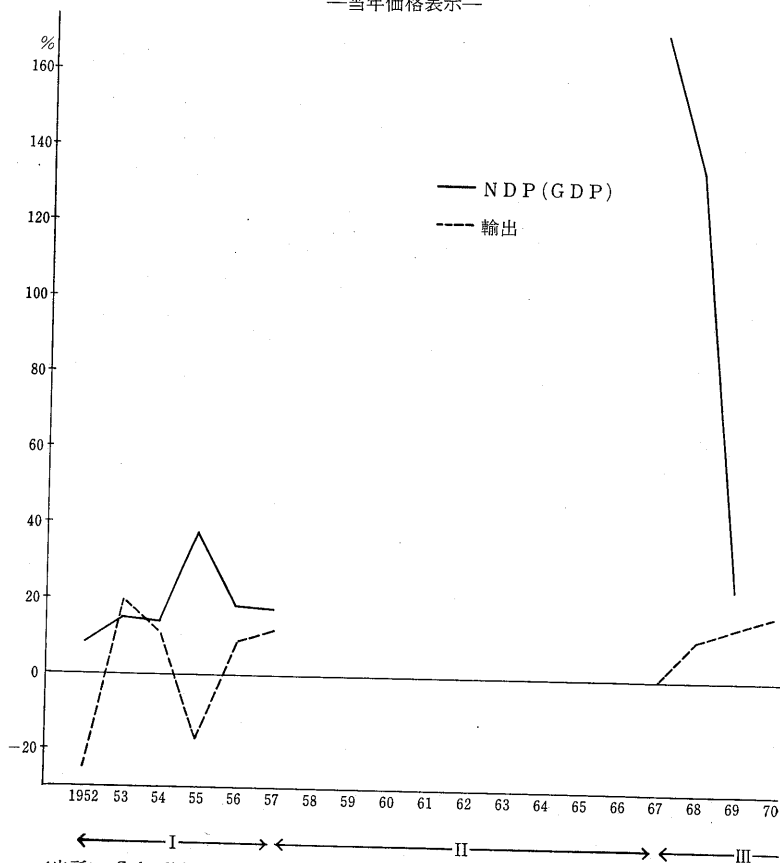
第20図 フィリピン：GNP・輸出の対前年変化率

—当年価格表示—



第21図 インドネシア：NDP(GDP)・輸出の対前年変化率

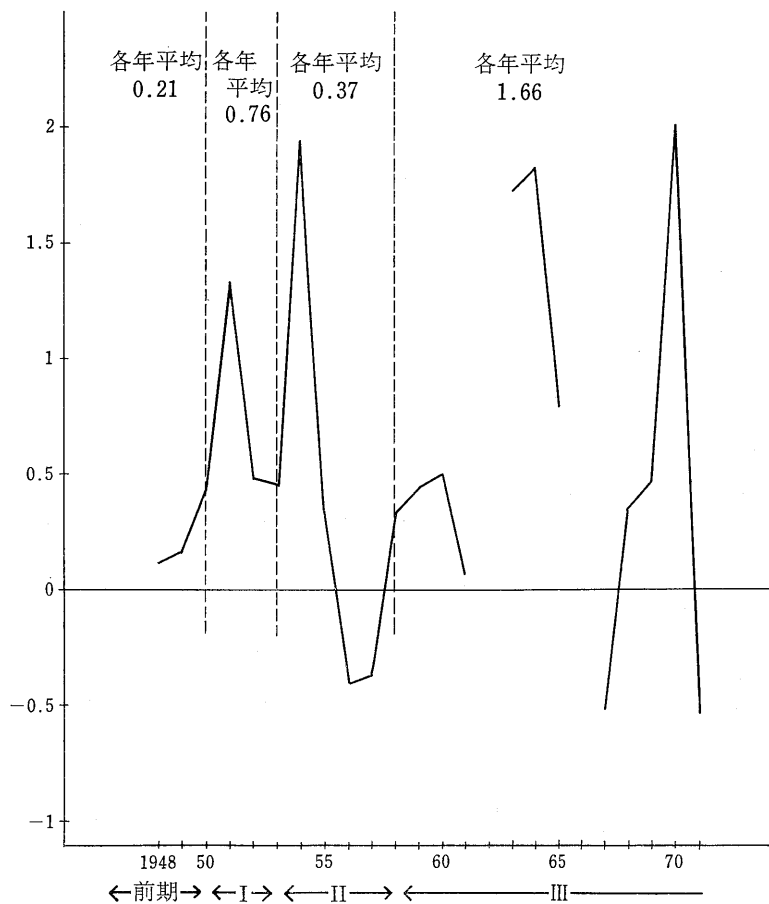
—当年価格表示—



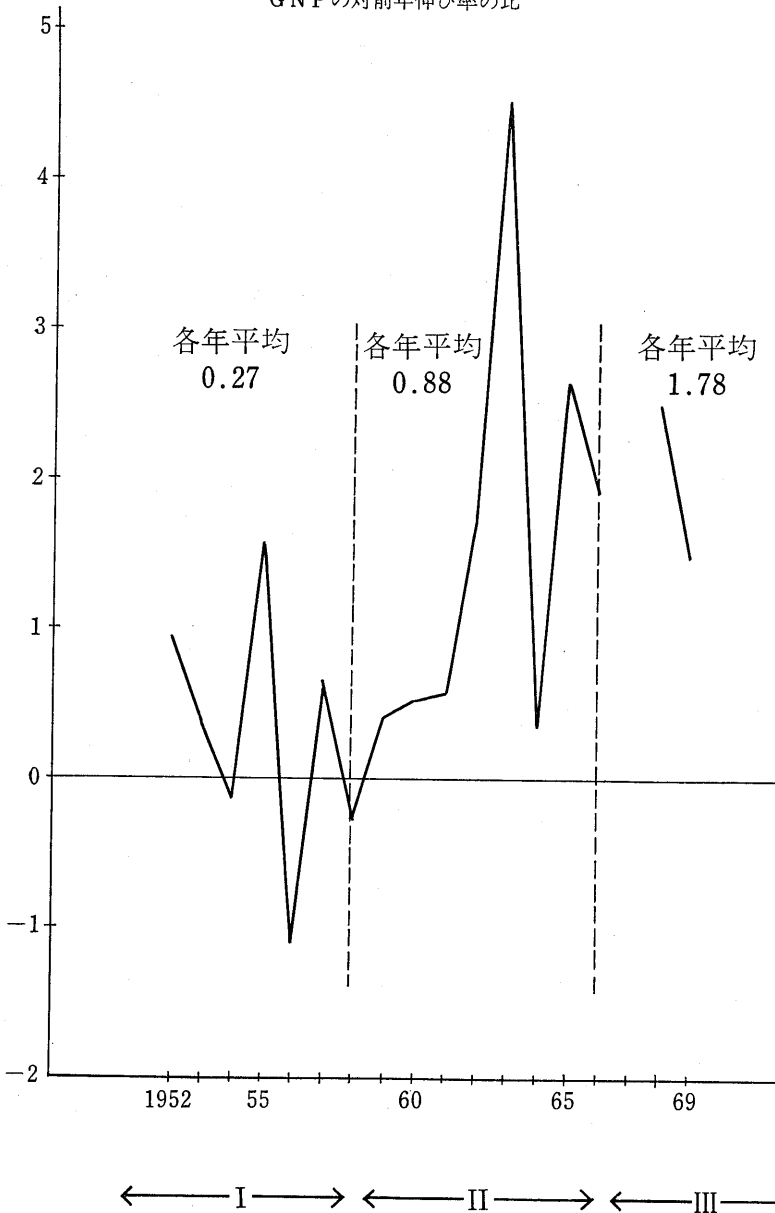
〈出所〉 Suhadi Mangkusuwondo, 『戦後インドネシアの経済発展』市村真一編
『東南アジアの経済発展』 1975.

(注) 1951-57年はNDP, 1967-69年はGDP。

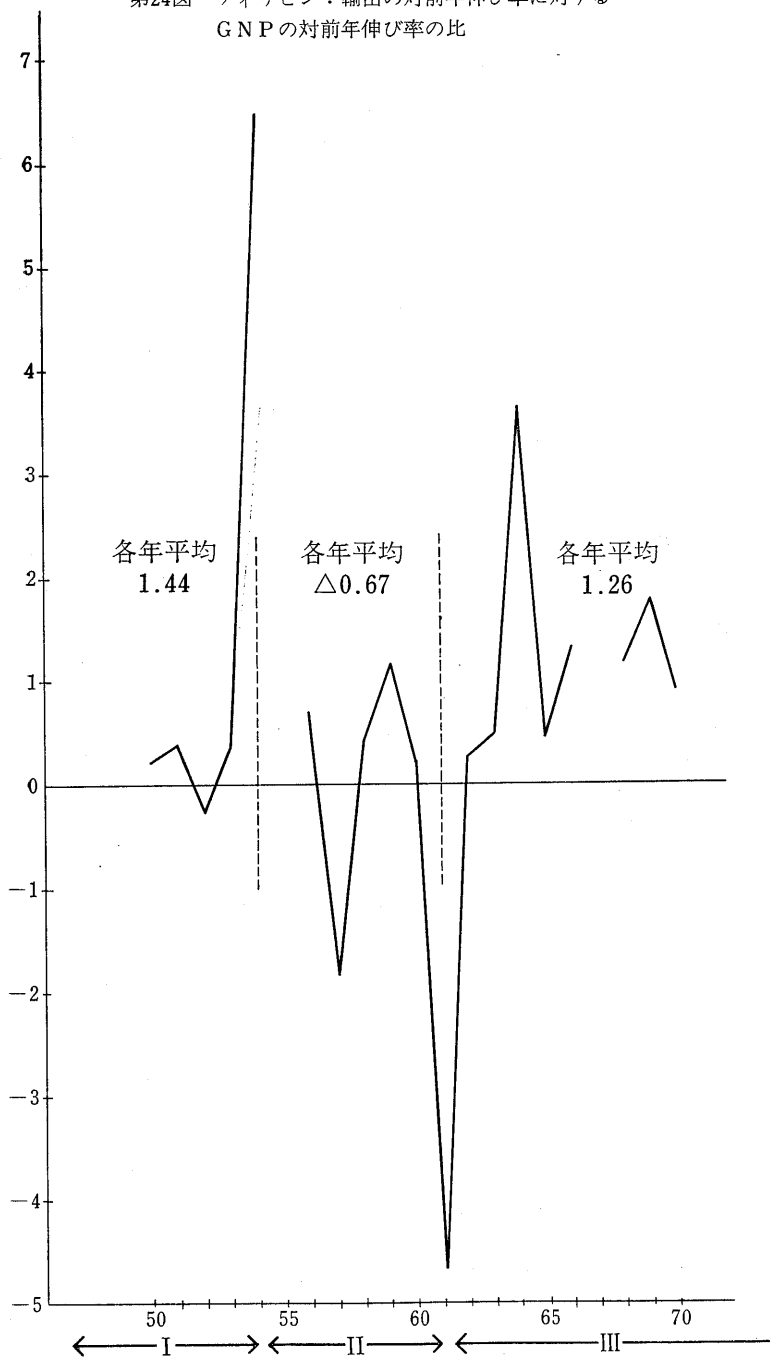
第22図 西マレーシア：輸出の対前年伸び率に対する
G N P の対前年伸び率の比



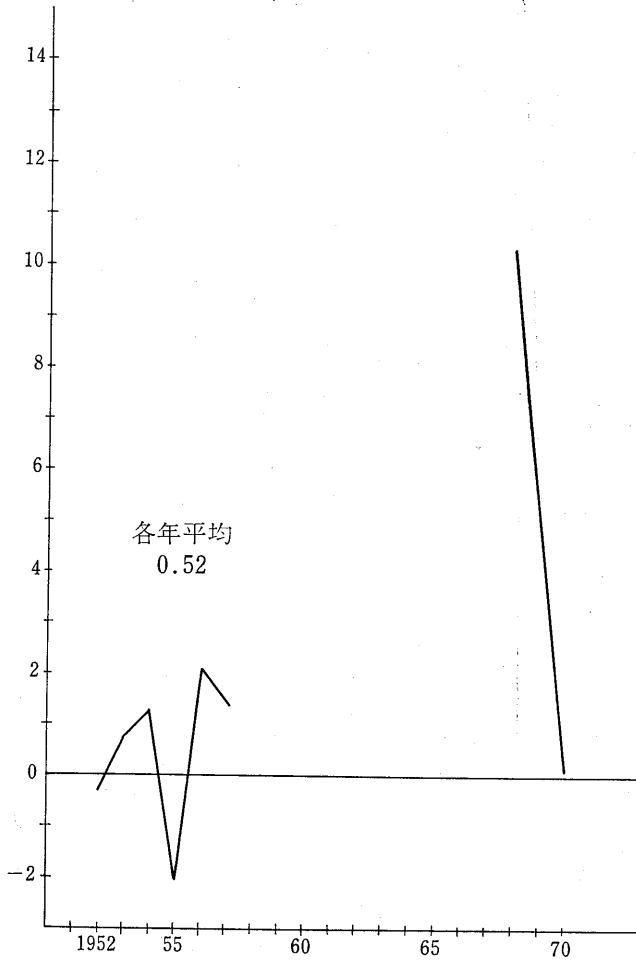
第23図 タイ：輸出の対前年伸び率に対する
GNPの対前年伸び率の比



第24図 フィリピン：輸出の対前年伸び率に対する
G N P の対前年伸び率の比



第25図 インドネシア：輸出の対前年伸び率に対する
NDP(GDP)の対前年伸び率の比



(注) 1952-57年は NDP, 1968-70年は GDP。

第26図 経済成長率と国内生産の輸出弾力性

